



第9期 / 平成20年 3 月期

中間決算説明資料



カブドットコム証券
東証1部 [8703]

2007年11月6日

カブドットコム証券株式会社



・ 決算概況

- (P 3) 平成20年3月期 中間決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(半期推移)
- (P 5) 販管費概況(半期推移)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(年度推移)
- (P 9) 主要経営指標

・ 決算実績から見た当社ポジショニング

- (P11) 株式個人委託売買代金シェア
- (P12) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P13) コストカバー率(四半期推移)
- (P14) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)
- (P15) 外国為替証拠金取引(FX)月次推移
- (P16) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)
- (P17) 株券差引入庫額(1)
- (P18) 株券差引入庫額(2)

・ 営業数値概況

- (P20) 口座数(四半期推移)
- (P21) 預り資産(半期推移)
- (P22) 1日当たり株式約定件数・約定金額(四半期推移)
- (P23) 先物取引口座数と先物委託手数料(四半期推移)
- (P24) 投資信託預り資産(月次推移)
- (P25) 当社投資信託サービスの特徴
- (P26) 手数料率と株式1約定当たり売買代金
- (P27) 信用評価損益率(買建のみ)

・ 当期の取り組み等

- (P29) 当期の主な取り組み(2007年4月～2007年9月)
- (P30) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化
- (P31) システム関連の開示
- (P32) お客様サポートセンター関連の開示
- (P33) 売買審査状況
- (P34) kabu.comPTS(夜間取引)関連の開示
- (P35) コーポレート・ガバナンス
- (P36) 知的財産関連の活動状況

・ 当社の経営目標

- (P38) 当社の経営理念・経営方針
- (P39) 当社の経営目標



・ 決算概況

平成20年3月期 中間決算ハイライト

【中間期(4～9月)】

■ 営業収益	: 108億円 (前期比 +8%、前年同期比 -0%)
■ 経常利益	: 52億円 (同 +7%、同 -13%)
■ 金融収支	: 30億円 (同 +28%、同 +32%)
■ 当期純利益	: 31億円 (同 +21%、同 -10%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場): 10,496億円/日 (前期比 -8%、前年同期比 -1%)
 株式個人委託売買代金(JASDAQ): 401億円/日 (前期比 -46%、前年同期比 -58%)

□ 株式個人委託売買代金の低迷はあるものの、金融収益等が拡大し、営業収益は前期比で増収を確保。

【第2四半期(7～9月)】

■ 営業収益	: 55億円 (前四半期比 +5%、前年同期比 +12%)
■ 経常利益	: 25億円 (同 -4%、同 -1%)
■ 金融収支	: 15億円 (同 +10%、同 +45%)
■ 当期純利益	: 16億円 (同 +5%、同 +9%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場): 10,151億円/日 (前四半期比 -6%、前年同期比 +9%)
 株式個人委託売買代金(JASDAQ): 321億円/日 (前四半期比 -33%、前年同期比 -60%)

□ 株式個人委託売買代金(三市場)は前四半期比-6%となったものの、営業収益は前四半期比で+5%、前年同期比も+12%と増収を確保。

□ 個別銘柄を原因とした貸倒引当金計上の影響なければ、経常利益は前四半期比+5%、前年同期比+9%。

決算業績（半期推移）

ジャスダック市場など新興市場の株式個人委託売買代金の落ち込みによる受入手数料の減少を、金融収益がカバーし、前期比で営業収益+8%、経常利益+7%、当期純利益+21%を確保。

(単位:百万円、切捨)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	前期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
営業収益	8,205	13,105	10,863	10,083	10,841	+8%	-0%
受入手数料	6,405	10,481	7,974	7,109	7,028	-1%	-12%
金融収益	1,796	2,633	2,884	2,972	3,813	+28%	+32%
金融費用	709	714	572	582	764	+31%	+34%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,086	1,918	2,312	2,389	3,048	+28%	+32%
純営業収益	7,495	12,390	10,291	9,500	10,076	+6%	-2%
販管費	2,970	4,125	4,202	4,537	4,871	+7%	+16%
営業利益	4,525	8,264	6,088	4,963	5,204	+5%	-15%
経常利益	4,503	8,168	6,079	4,938	5,259	+7%	-13%
税引前純利益	4,284	7,361	5,910	4,391	5,312	+21%	-10%
当期純利益	2,554	7,191	3,496	2,592	3,138	+21%	-10%
ROE(自己資本純利益率)	21.7%	49.5%	20.6%	14.4%	16.8%	+17%	-18%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	8,386	16,815	10,612	11,350	10,496	-8%	-1%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	770	1,478	951	746	401	-46%	-58%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	467	955	696	710	626	-12%	-10%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況（半期推移）

個別銘柄を原因とする引当金の積増しにより貸倒引当金が大幅増加。また、勘定系システムなどを刷新したことによる器具・備品費が増加。

(単位: 百万円、切捨)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	前期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
販管費合計	2,970	4,125	4,202	4,537	4,871	+7%	+16%
取引関係費	1,481	2,088	2,140	2,187	2,210	+1%	+3%
広告宣伝費	199	188	234	194	147	-24%	-37%
その他	1,281	1,899	1,906	1,992	2,062	4%	+8%
人件費	335	439	442	446	509	+14%	+15%
不動産関係費	513	618	794	989	1,048	+6%	+32%
事務費	388	503	415	384	390	+2%	-6%
減価償却費	136	159	187	303	313	+3%	+68%
租税公課	53	88	71	65	68	+5%	-4%
貸倒引当金繰入	3	143	92	110	257	+134%	+177%
その他	58	85	57	50	71	+42%	+25%

決算業績(四半期推移)

第2四半期の株式の当社約定代金は前四半期比、前年同期比ともに減少するものの、金融収益の増加、5月にサービスを開始した外国為替保証金取引(FX)などによる収益の多様化が寄与し、営業収益はともに増収を確保。

(単位:百万円、切捨)

	平成19年3月期				平成20年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
営業収益	5,887	4,975	4,608	5,475	5,276	5,564	+5%	+12%
受入手数料	4,378	3,595	3,217	3,891	3,458	3,570	+3%	-1%
金融収益	1,505	1,378	1,390	1,582	1,818	1,994	+10%	+45%
金融費用	293	278	270	311	366	398	+9%	+43%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,212	1,100	1,119	1,270	1,452	1,596	+10%	+45%
純営業収益	5,594	4,696	4,337	5,163	4,910	5,165	+5%	+10%
販管費	2,123	2,079	2,270	2,267	2,284	2,587	+13%	+24%
営業利益	3,471	2,617	2,067	2,895	2,626	2,578	-2%	-1%
経常利益	3,491	2,587	2,070	2,867	2,686	2,572	-4%	-1%
税引前純利益(四半期)	3,400	2,509	2,002	2,388	2,604	2,707	+4%	+8%
当期純利益(四半期)	2,019	1,476	1,176	1,416	1,532	1,605	+5%	+9%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	11,931	9,313	9,777	13,003	10,840	10,151	-6%	+9%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	1,108	797	757	734	481	321	-33%	-60%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	778	615	615	811	653	599	-8%	-3%
(参考)信用建玉末残高 単位:億円	1,922	1,756	1,715	1,928	1,913	1,565	-18%	-11%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

貸倒引当金の増加が響き、販管費は前四半期比、前年同期比ともに増加。
 固定費(システム関係)増加は一服。特殊要因なければ不動産関係費はほぼ横ばいでの推移。

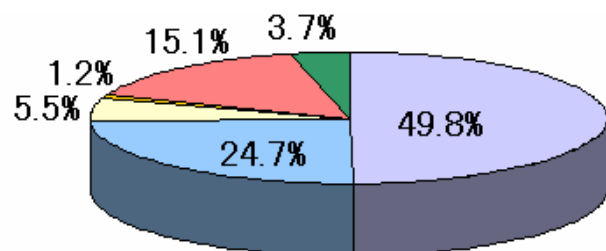
	平成19年3月期				平成20年3月期		前四半期比	前年同期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)		
販管費率(対営業収益)	36%	42%	49%	41%	43%	47%	+7%	+11%
販管費合計	2,123	2,079	2,270	2,267	2,284	2,587	+13%	+24%
取引関係費	1,053	1,087	1,086	1,100	1,086	1,123	+3%	+3%
広告宣伝費	93	140	121	73	84	63	-25%	-55%
その他	959	946	965	1,027	1,002	1,060	+6%	+12%
人件費	232	210	216	230	251	258	+3%	+23%
不動産関係費	356	437	522	467	522	526	+1%	+20%
事務費	231	184	189	194	194	196	+1%	+6%
減価償却費	81	106	148	154	155	158	+2%	+49%
租税公課	41	29	32	32	36	32	-11%	+10%
貸倒引当金繰入	92	0	53	57	3	254	+8141%	+48165%
その他	33	23	20	29	34	37	+9%	+58%
(参考)受入手数料	4,378	3,595	3,217	3,891	3,458	3,570	+3%	-1%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	778	615	615	811	653	599	-8%	-3%

商品別収益構成 (年度推移)

「貯蓄から投資」への着実な進展による投信、デリバティブ、為替取引の拡大と、金融収支の改善により、純営業収益に占める株式手数料の比率は、2005年度の74%から50%割れまで低減。

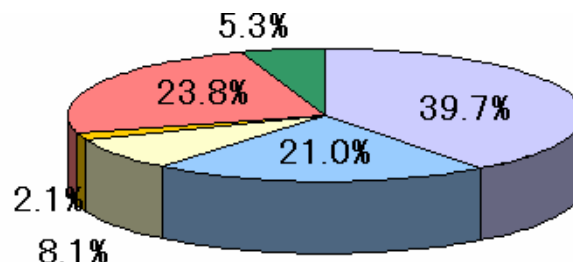
2005年度

純営業収益: 19,886百万円
三市場株式個人委託売買代金: 12,583億円



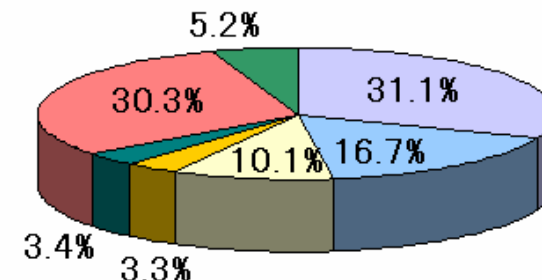
2006年度

純営業収益: 19,791百万円
三市場株式個人委託売買代金: 10,975億円



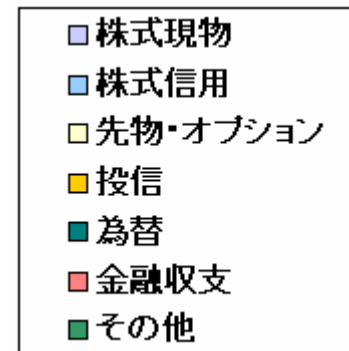
2007年度上期

純営業収益: 10,076百万円
三市場株式個人委託売買代金: 10,496億円



商品別収益構成 (単位:百万円)

	2005年度	比率	2006年度	比率	2007年度上期	比率
株式現物	9,899	49.8%	7,865	39.7%	3,131	31.1%
株式信用	4,920	24.7%	4,161	21.0%	1,678	16.7%
先物・オプション	1,089	5.5%	1,595	8.1%	1,021	10.1%
投信	240	1.2%	412	2.1%	330	3.3%
為替	-	-	-	-	342	3.4%
金融収支	3,005	15.1%	4,702	23.8%	3,048	30.3%
その他	731	3.7%	1,054	5.3%	523	5.2%
純営業収益	19,886	100.0%	19,791	100.0%	10,076	100.0%



主要経営指標

ROEは前四半期から改善はするものの、目標とする20%台には届かず。
 営業収益経常利益率、コストカバー率は悪化したものの、引き続きオンライン専門証券中トップクラスを維持。

当数値については、経営上の重要な指標として今後も注視。

	平成19年3月期				平成20年3月期	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE (自己資本利益率) *年換算で算出	24.4%	17.5%	13.4%	15.4%	16.5%	17.4%
営業収益経常利益率	59%	52%	45%	52%	51%	46%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	189%	158%	126%	155%	132%	112%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	600%	451%	332%	430%	347%	328%

営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

・ 決算実績から見た 当社ポジショニング

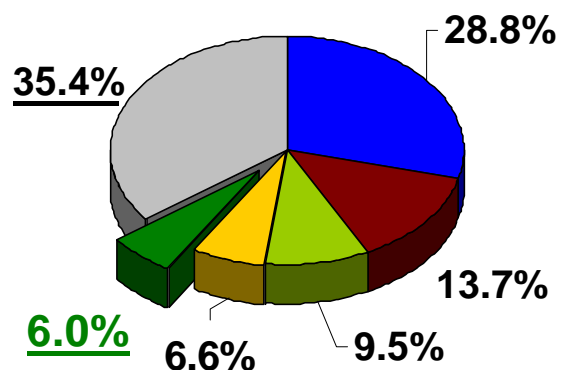
株式個人委託売買代金シェア

- 株式個人委託売買代金に占める当社シェアは、前年同期比0.2ポイント減となる。
(イトレード:5.3ポイント増 楽天:0.7ポイント減 松井:1.8ポイント減 マネックス:0.6ポイント減)

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

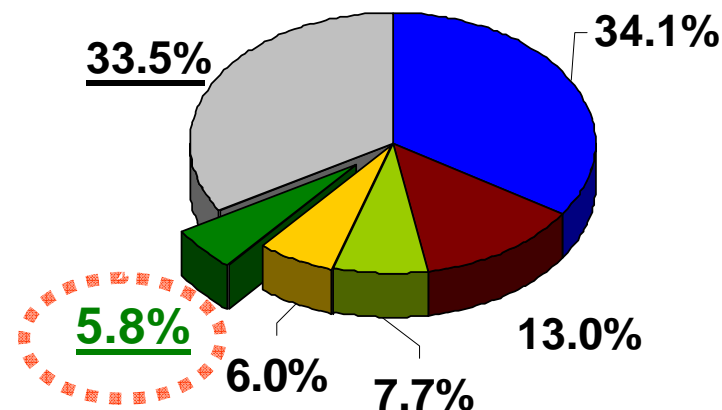
平成19年3月期 中間期

オンライン専門証券大手5社計 (64.6%)



平成20年3月期 中間期

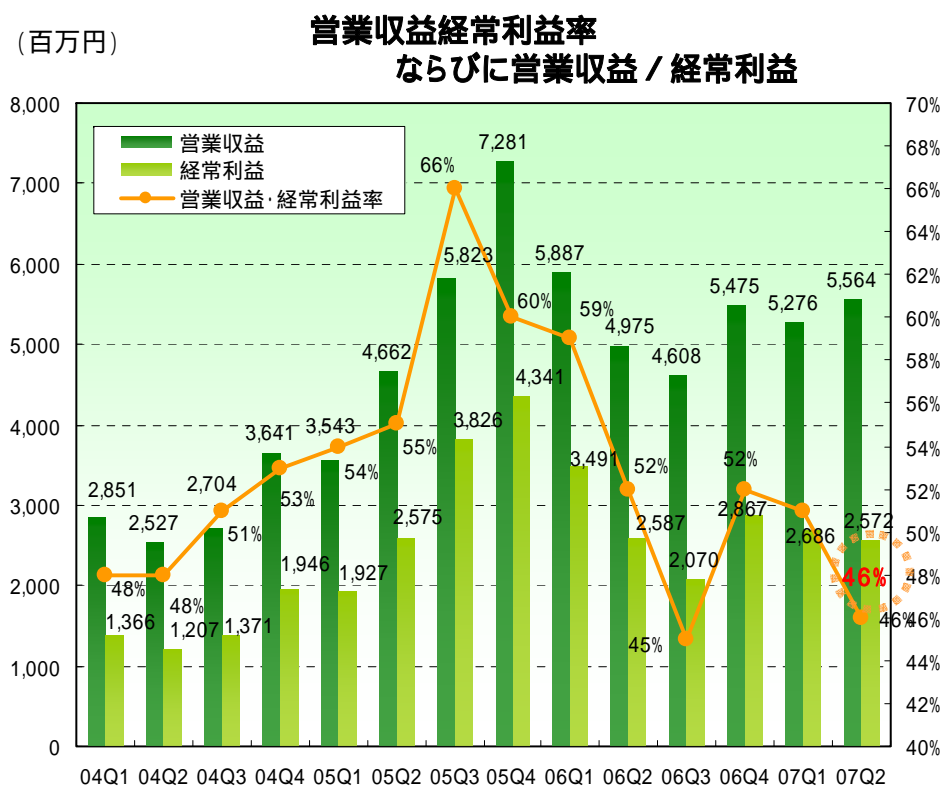
オンライン専門証券大手5社計 (66.5%)



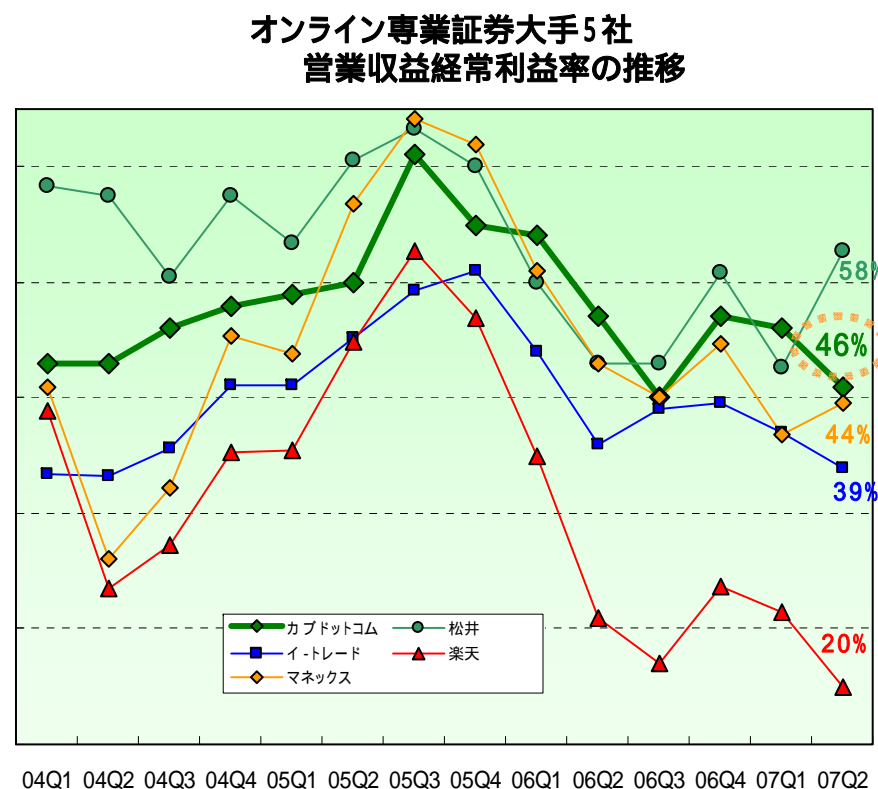
東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

営業収益経常利益率 (四半期推移)

- 営業収益は、5四半期ぶりに55億円台を回復。営業収益経常利益率は46%と悪化。
- 貸倒引当金の増加の影響なければ、営業収益経常利益率は、51%と前四半期、前年同期とほぼ同水準。



各社ホームページ等公表資料より当社作成
営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

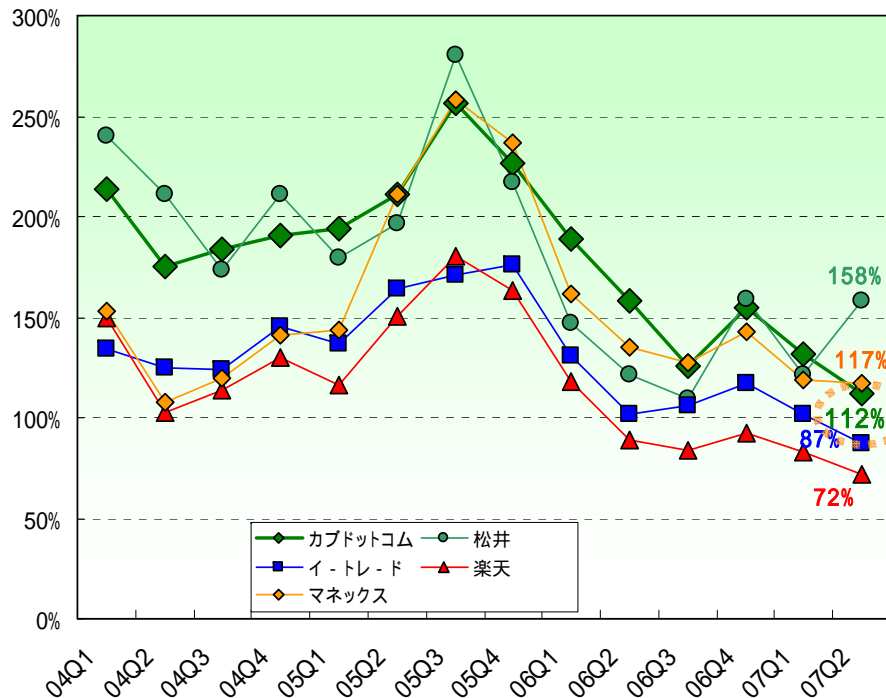


マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出
楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

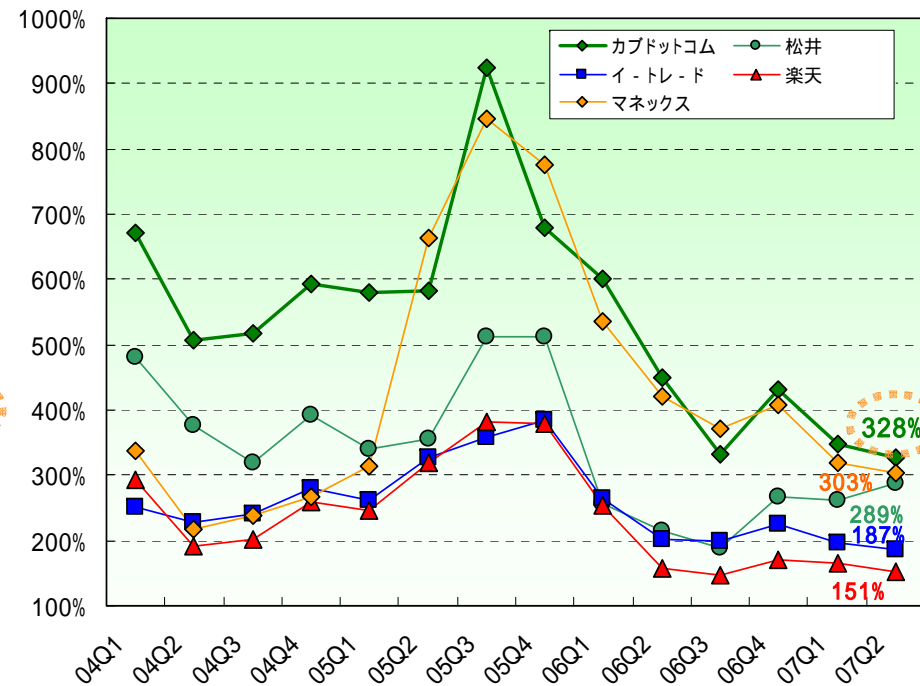
コストカバー率 (四半期推移)

- 市況低迷による委託手数料収入減少から、コストカバー率は前期比で低下。
- 自社システムによる固定費中心のコスト構造であり、市況低迷で指標が悪化しやすい反面、活況時には利益率は大きく改善。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



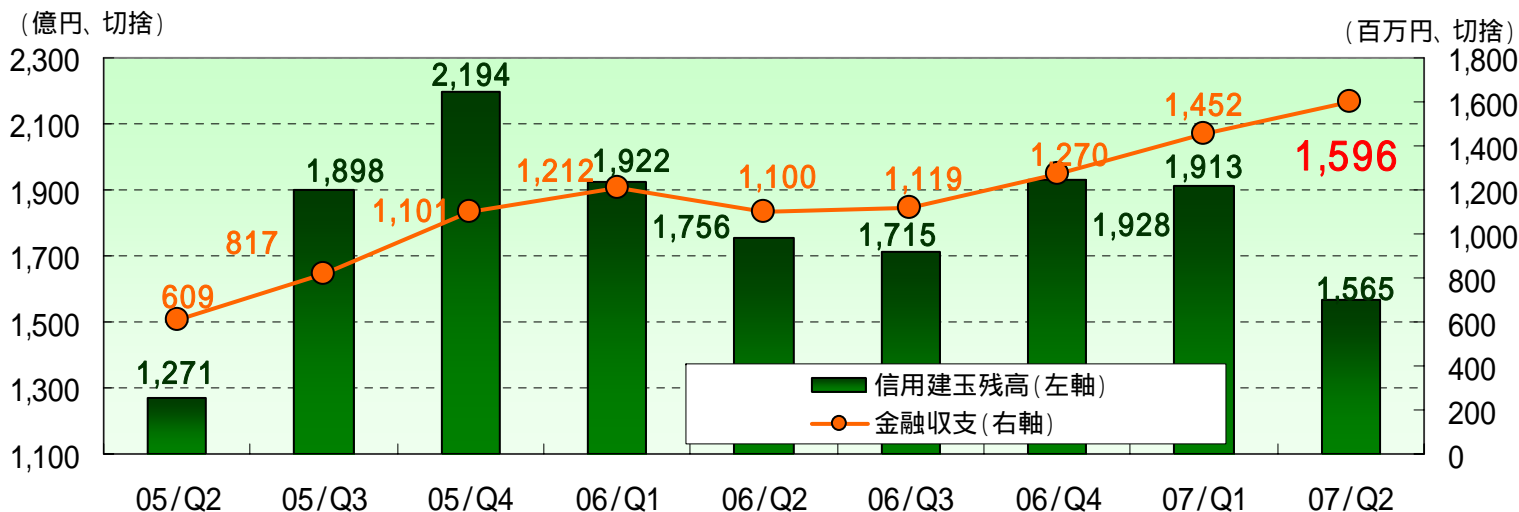
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



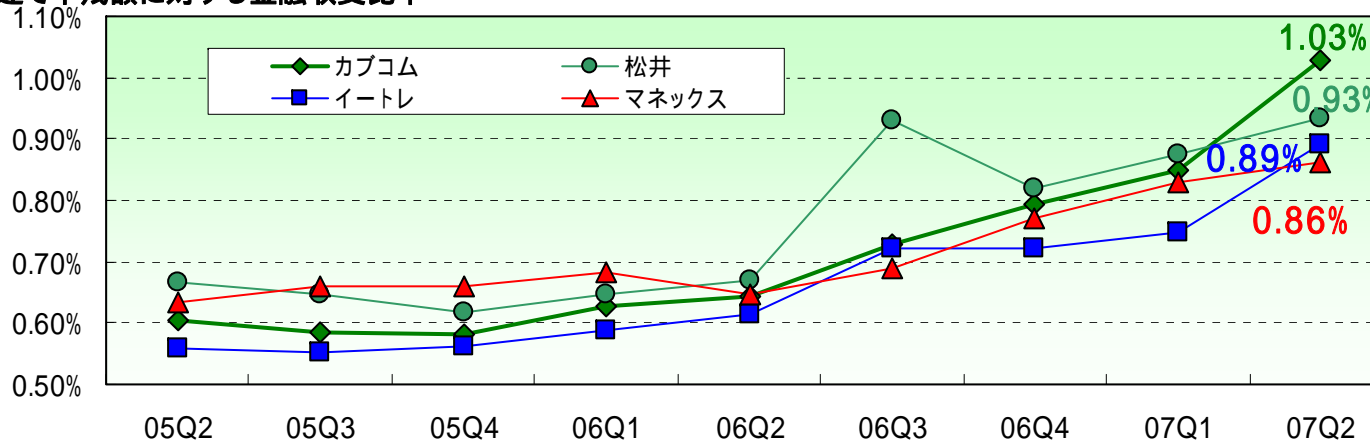
各社開示資料より当社算出
 システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費
 マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出
 楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

BTMUの子会社化による低利資金調達枠の拡大や運用・調達構造等の見直しにより金融収支を改善、その結果、金融収支/買建て比率は業界屈指に。



信用買建て平残額に対する金融収支比率



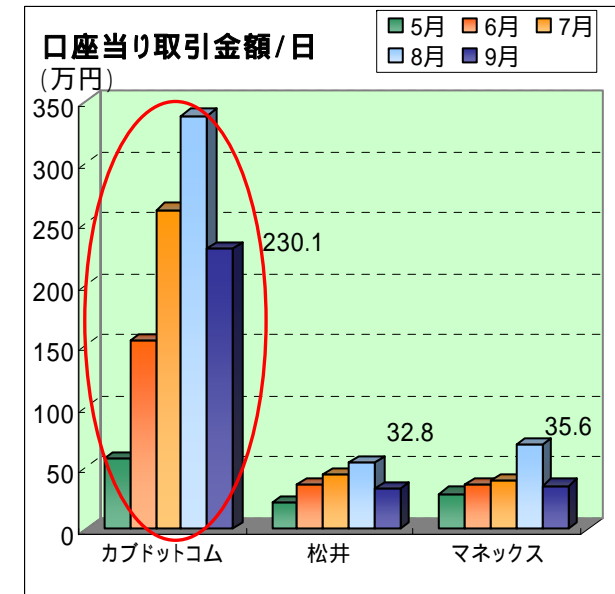
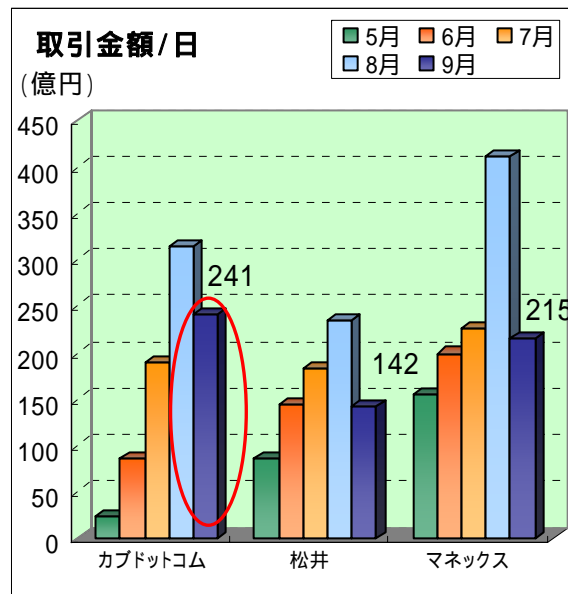
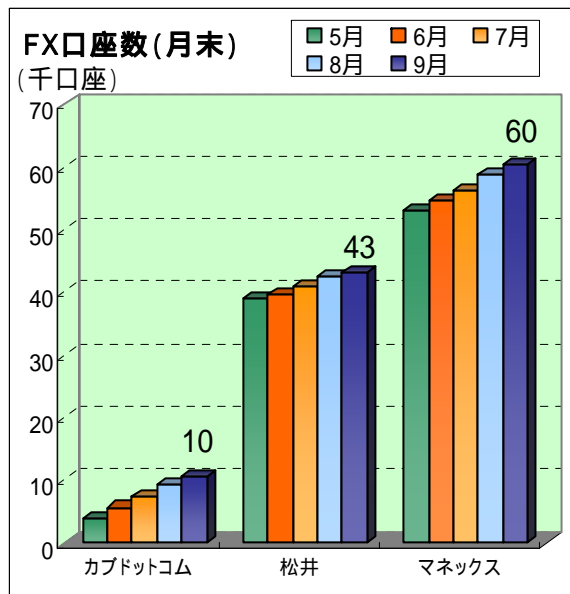
当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用取引貸付金の前四半期末と当四半期末の数値の単純平均金額により除した比率。
各社公表数値をもとに当社計算(マネックスは、連結で算出)

外国為替保証金取引 (FX) 月次推移

- 2007年5月より外国為替保証金取引 (FX) の取扱いを開始し、数年先行する2社を取引開始4ヶ月でキャッチアップ。1日あたりの取引金額は9月は240億円超。

当社FX取引の主な特長

- ・株券を担保に利用可能 (当社のみ)
- ・10通貨ペアを取扱い
- ・自動売買等のリスク管理機能
- ・オンライン専門証券で最低水準の手数料体系 (1万通貨当たり200円)
- ・複数のレバレッジ・コース (大レバレッジ・コース追加)
- ・充実した投資情報

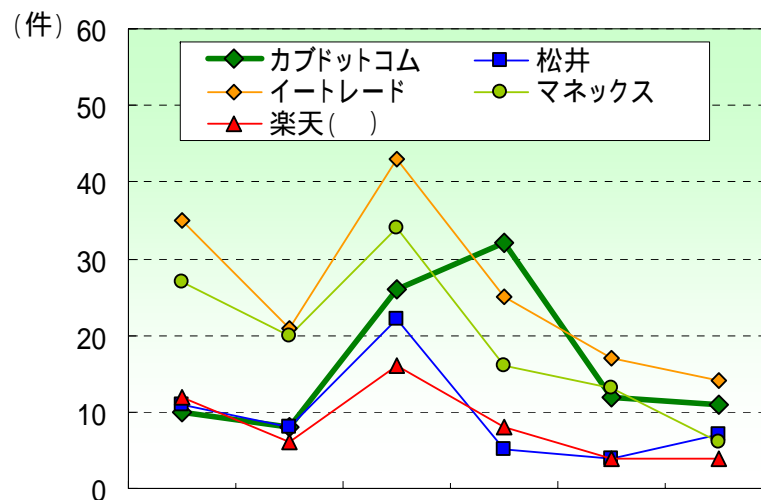


IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

- 市場全体のIPO件数は、引き続き低調。三菱UFJ証券との引受け業務の包括提携により、取扱件数はオンライン証券の中で上位を確保。
- PO件数は、オンライン専門証券4社中、4四半期連続トップで推移。

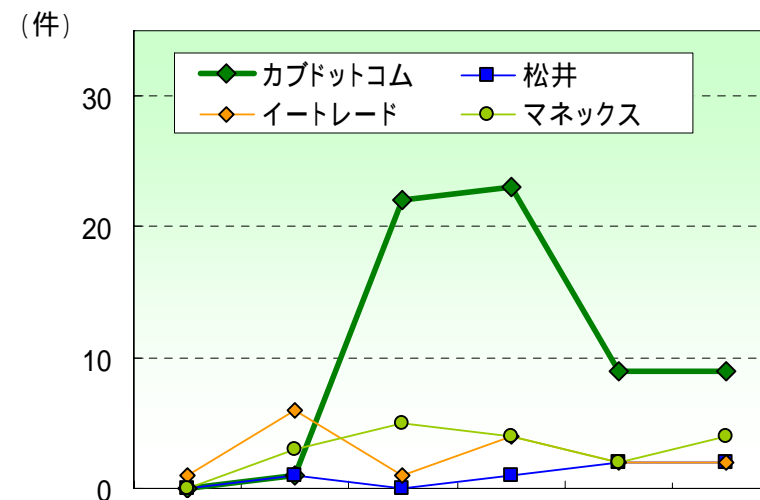
[オンライン専門証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移]

新規公開株(IPO)



	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2
カブドットコム	10	8	26	32	12	11
松井	11	8	22	5	4	7
イートレード	35	21	43	25	17	14
マネックス	27	20	34	16	13	6
楽天()	12	6	16	8	4	4

公募・売出し(PO)



	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2
カブドットコム	0	1	22	23	9	9
松井	0	1	0	1	2	2
イートレード	1	6	1	4	2	2
マネックス	0	3	5	4	2	4

各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみで資料を作成

株券差引入庫額(1)

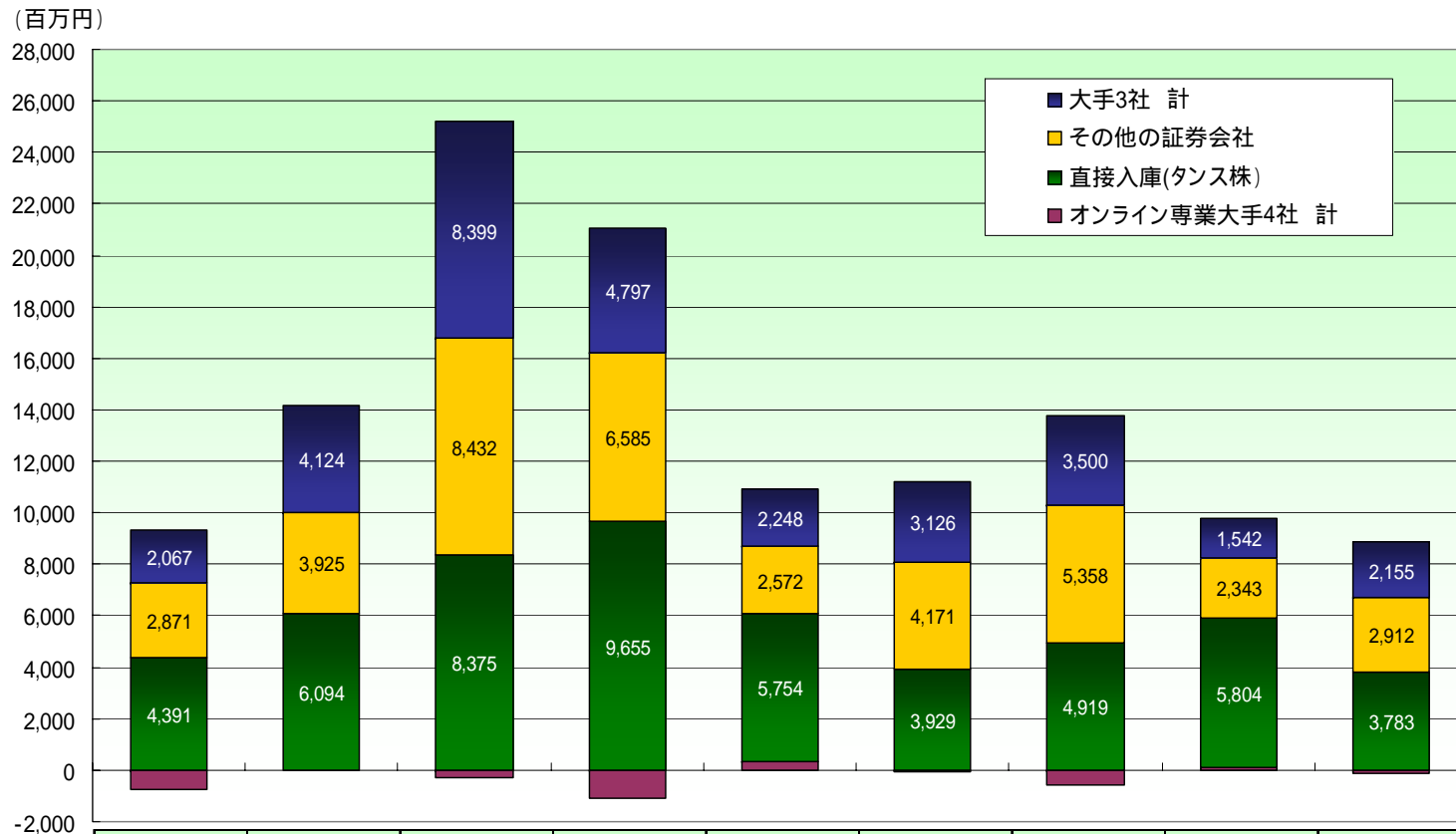
- 当四半期の株券差引入庫額は前四半期比で減少はするものの約87億円の在庫超。また、大手3社ならびにその他の証券会社からの差引入庫額が増加はするものの、直接入庫額は減少。

	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2
A証券	250	317	249	-163	14	764	-92	126	204
B証券	-751	-734	-1,048	-911	74	-520	-177	-39	-325
C証券	-287	-43	-89	-121	-166	-170	28	35	111
D証券	50	465	579	110	436	-159	-344	-14	-94
オンライン専業大手4社 計	-738	6	-310	-1,084	357	-86	-585	108	-103
X証券	1,385	2,767	6,133	2,537	699	1,193	1,395	1,461	1,387
Y証券	283	412	580	514	603	434	206	-423	166
Z証券	398	946	1,686	1,745	947	1,499	1,899	504	602
大手3社 計	2,067	4,124	8,399	4,797	2,248	3,126	3,500	1,542	2,155
その他証券会社	2,871	3,925	8,432	6,585	2,572	4,171	5,358	2,343	2,912
振替差引入庫額 + +	4,199	8,055	16,521	10,297	5,177	7,212	8,272	3,993	4,964
直接入庫額	4,391	6,094	8,375	9,655	5,754	3,929	4,919	5,804	3,783
合計 (+ + +)	8,589	14,149	24,895	19,953	10,931	11,142	13,191	9,797	8,747

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

株券差引入庫額(2)

- 株式市場の低調に伴い株券入出庫の動きが鈍化した結果、株券差引入庫額は減少。



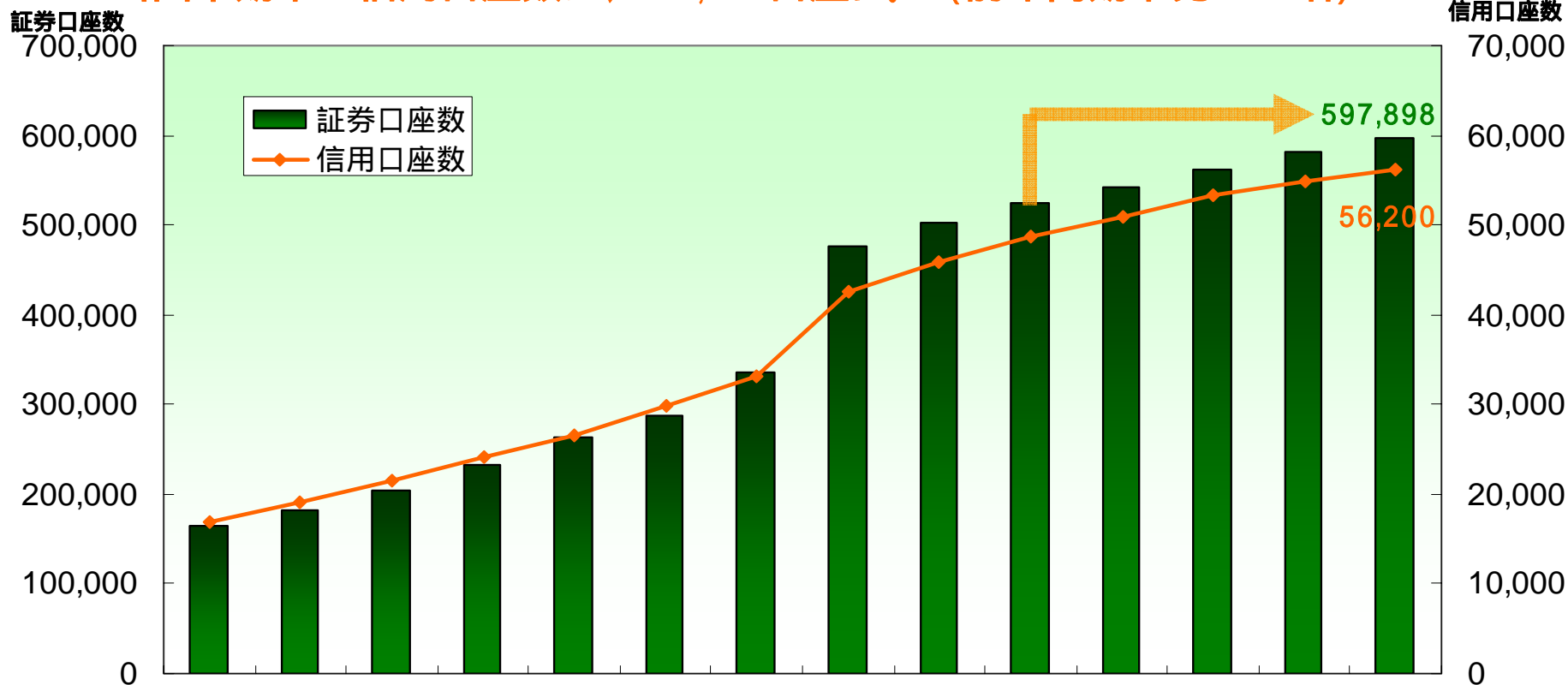
	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2
オンライン專業大手4社 計	-738	6	-310	-1,084	357	-86	-585	108	-103
直接入庫(タンス株)	4,391	6,094	8,375	9,655	5,754	3,929	4,919	5,804	3,783
その他の証券会社	2,871	3,925	8,432	6,585	2,572	4,171	5,358	2,343	2,912
大手3社 計	2,067	4,124	8,399	4,797	2,248	3,126	3,500	1,542	2,155
合計	8,589	14,149	24,895	19,953	10,931	11,142	13,191	9,797	8,747

株券差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

・ 営業数値概況

口座数(四半期推移)

- 当四半期末の証券口座数は、597,898口座に。(前年同期末比14%増)
- 当四半期末の信用口座数は、56,200口座に。(前年同期末比15%増)



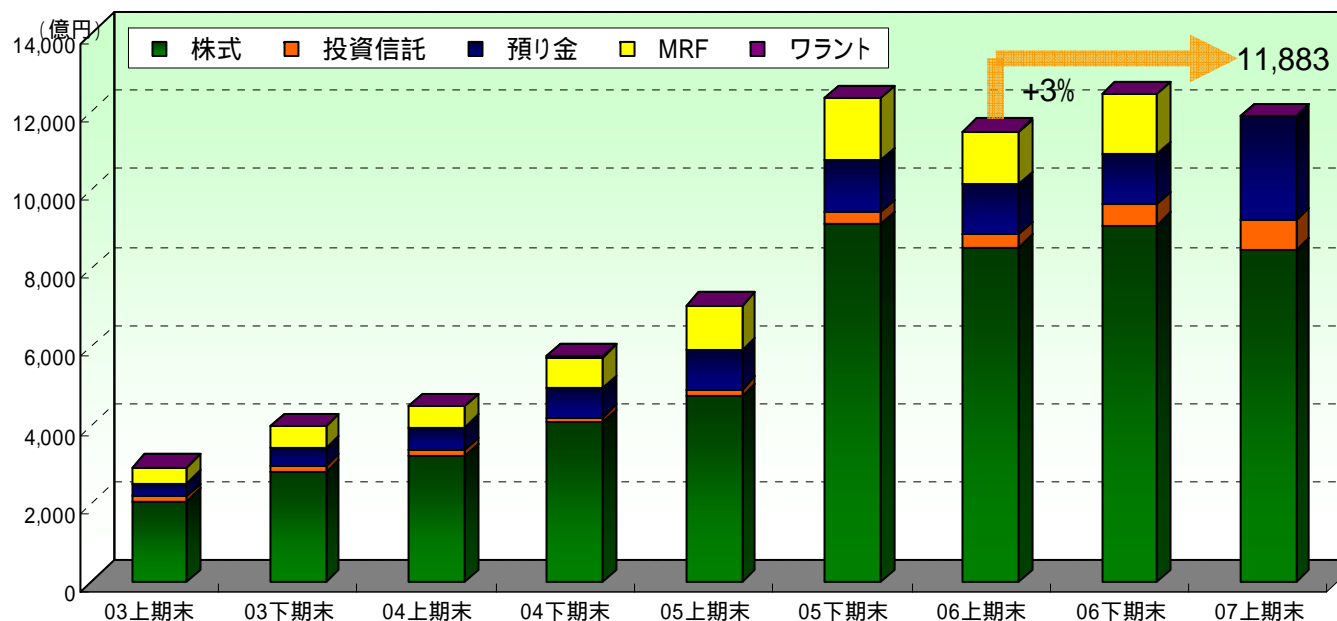
	平成17年3月期				平成18年3月期				平成19年3月期				平成20年3月期	
	04/Q1末	04/Q2末	04/Q3末	04/Q4末	05/Q1末	05/Q2末	05/Q3末	05/Q4末	06/Q1末	06/Q2末	06/Q3末	06/Q4末	07/Q1末	07/Q2末
証券口座数	163,841	181,280	203,589	233,165	262,291	287,987	336,423	475,425	502,327	524,191	542,990	562,606	580,781	597,898
信用口座数	16,787	19,164	21,434	24,185	26,656	29,813	33,122	42,554	45,858	48,616	50,966	53,374	54,888	56,200

証券口座数・信用口座数とも、抹消済口座数を除いた純増数から算出

預り資産(半期推移)

日経平均が前半期比で日経平均は-6%、ジャスダックインデックスが-13%となるなど、株式市況の悪化により、株式の預り資産が減少。

前年同期末比では投資信託の預り資産の倍増効果もあり、3%増を確保。



預り資産の内訳 (単位: 億円, 切捨)

	03上期末	03下期末	04上期末	04下期末	05上期末	05下期末	06上期末	06下期末	07上期末
株式	2,074	2,825	3,232	4,080	4,760	9,159	8,550	9,120	8,494
投資信託	124	141	135	139	167	277	347	525	754
預り金	336	475	594	754	996	1,352	1,250	1,293	2,630
MRF	405	535	542	781	1,150	1,550	1,357	1,508	0
ワラント	3	2	1	1	3	6	3	3	4
計	2,941	3,978	4,507	5,756	7,078	12,347	11,510	12,451	11,883

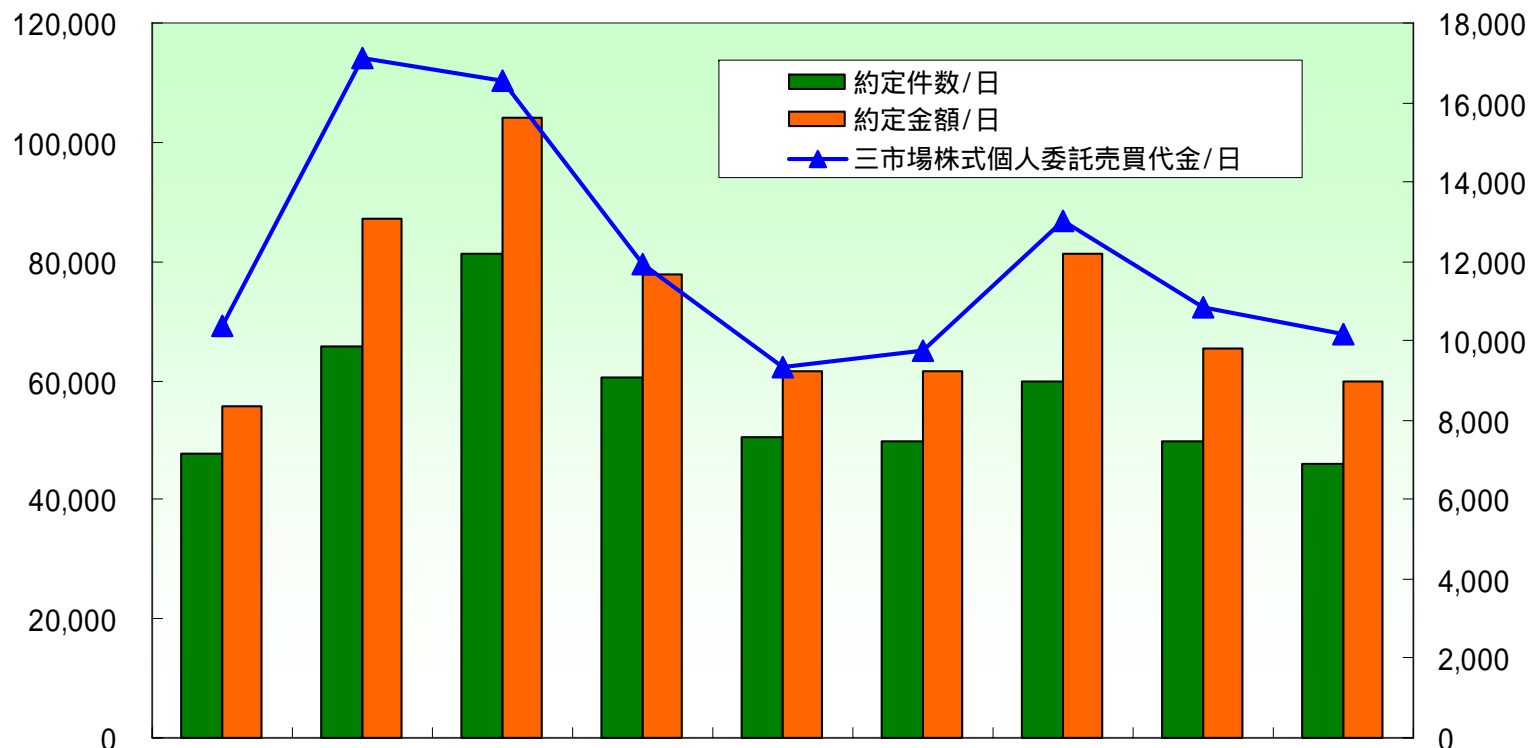
時価ベースにて算出、MRFは2007年4月末に廃止。

1日当たり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

■ 約定件数、約定金額とも、三市場株式個人委託売買代金に連動し推移。

左軸：(約定件数 件、切捨 / 約定金額 百万円、切捨)

右軸：(三市場個人委託売買代金 億円、切捨)

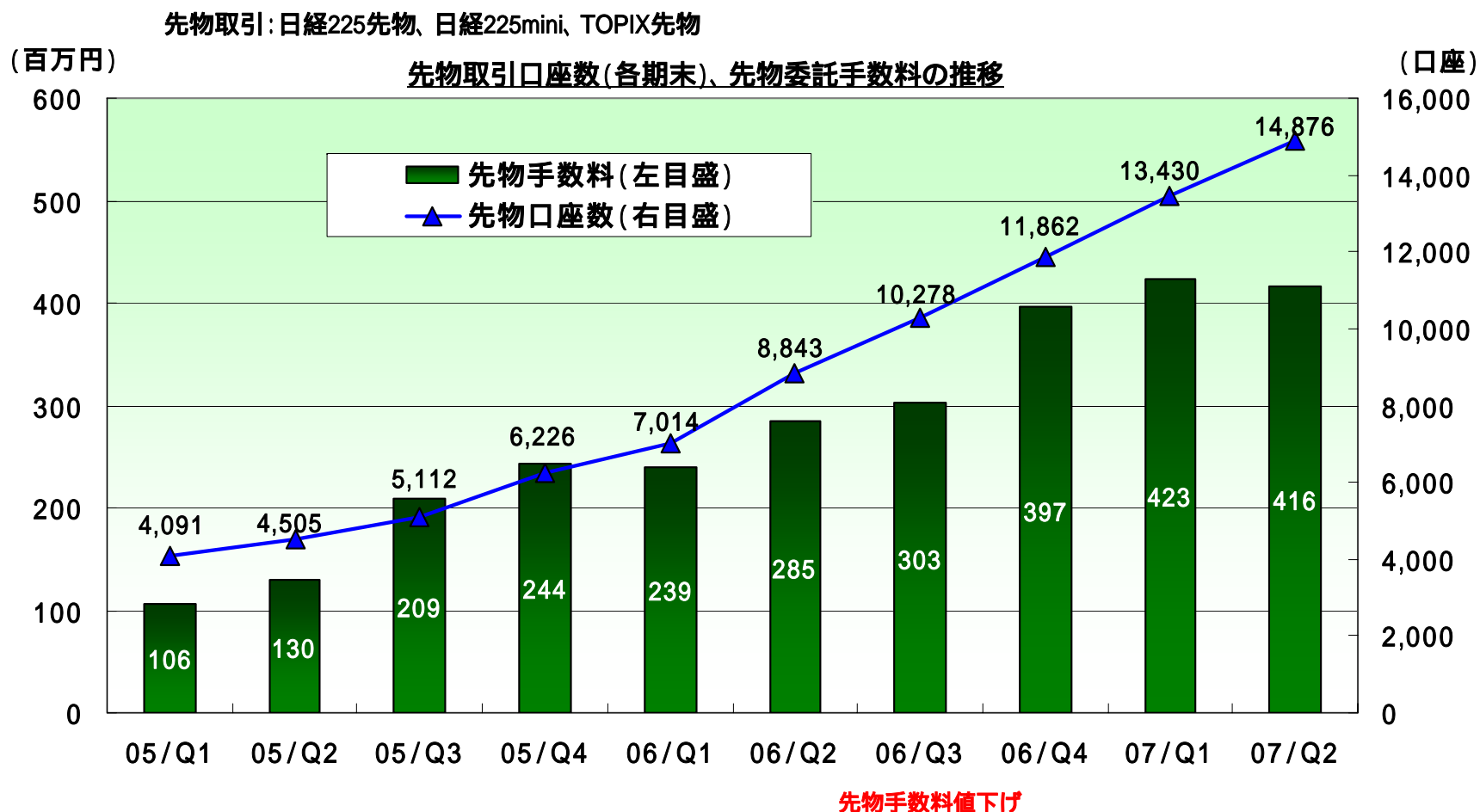


	平成18年3月期			平成19年3月期				平成20年3月期	
	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2
約定件数/日	47,746	65,763	81,359	60,633	50,578	49,666	59,851	49,870	45,940
約定金額/日	55,715	87,113	103,928	77,892	61,538	61,519	81,128	65,382	59,943
三市場株式個人委託売買代金/日	10,372	17,097	16,533	11,931	9,313	9,777	13,003	10,840	10,151

東京証券取引所公表数値より当社算出

先物取引口座数と先物委託手数料 (四半期推移)

- 先物取引口座数は前年同四半期末比で68%増となり、14,876口座まで着実に伸長。
- 先物取引の委託手数料は、個人投資家の浸透により前年同四半期末比46%増となり、着実に収入源の柱となる。



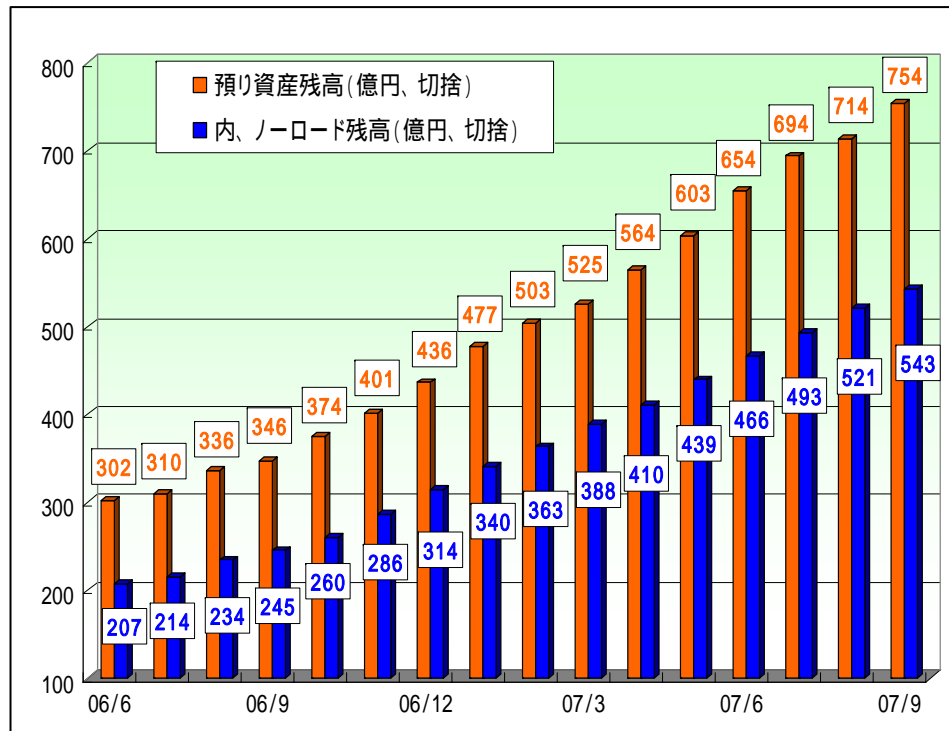
投資信託預り資産(月次推移)

投資信託の当期末の預り残高は前年同期末比2.2倍と急拡大。

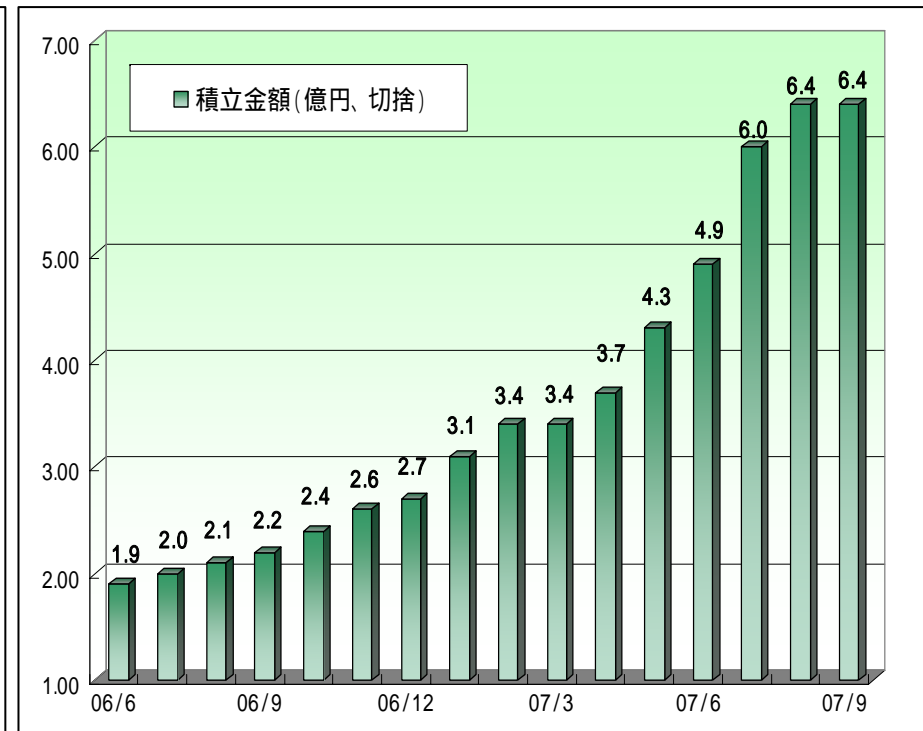
ノーロード投信の当期末の預り資産も、前年同期末比2.2倍となる。ノーロード投信が投資信託預り資産全体の約72%を占める。

投信積立て「ファンド星人」による投資信託の月間積立金額も、9月は6.4億円と前年同期比2.8倍と順調に増加。

投資信託預り資産推移



投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移



預り資産残高は各月末の残高、時価ベースにて算出

積立金額は月間の投信つみたて(ファンド星人)の設定金額

当社投資信託サービスの特徴

バラエティに富んだファンドラインナップ

毎月分配型ファンド・BRICs・バランスファンド・不動産投信(REIT)やインデックス型ファンドなど、全155ファンド238本()

ノーロードファンドはオンライン専業証券最多水準

ノーロード(手数料無料)ファンドは67ファンド110本()と主要ネット証券屈指の水準

投信つみたて「ファンド星人」

毎月1万円から証券口座または預貯金口座からの自動引落で投信積み立て可能。全96ファンド()のラインナップを積立日も金額も自在に設定していただける使い勝手の良い投信積み立てサービス。

ファンドDE割引

当社でお預りしている投資信託の月末残高1,000万円毎に、株式(現物・信用・プチ株・夜間取引)手数料を毎月1回無料にする手数料割引プラン(残高1億円以上は10回均一)。

投資信託振替入庫サービス

他社(機構参加の証券会社・銀行等)で買付/保管されている投資信託のうち、当社取扱投資信託(MMF・中国ファンド除く)であれば、他社から当社に振替入庫可能(2007年7月~)。

投資信託を保証金/証拠金の代用有価証券に利用可能

投資信託を信用取引・先物・オプション取引・FX取引における保証金、証拠金の代用有価証券として利用可能(2007年10月~)。

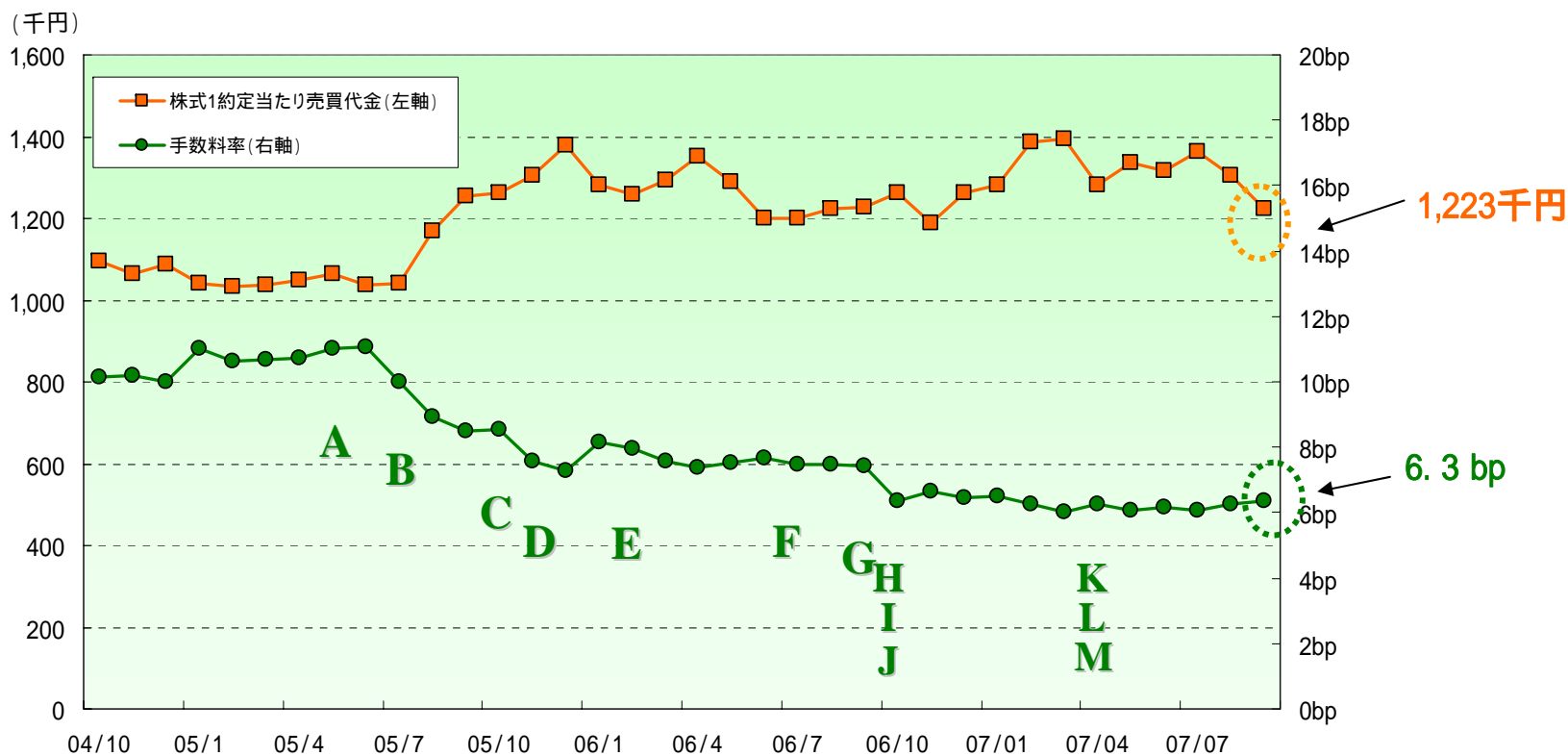
()投資信託の本数は10月1日現在の取扱本数

手数料率と株式1約定当たり売買代金

■ 2009年予定の株券電子化に向け、今後も収益性を勘案し手数料を段階的に引下げ。

2005/05: 「シニア割引(60歳以上)、株主推進割引:当社」(A)
 2005/07: 「信用手数料の値下げ」(B)
 2005/10: 「株主優待割引」(C)
 2005/11: 「現物株式・プチ株の委託手数料値下げ」(D)
 2006/02: 「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(E)
 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(F)
 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(G) (3月まで)

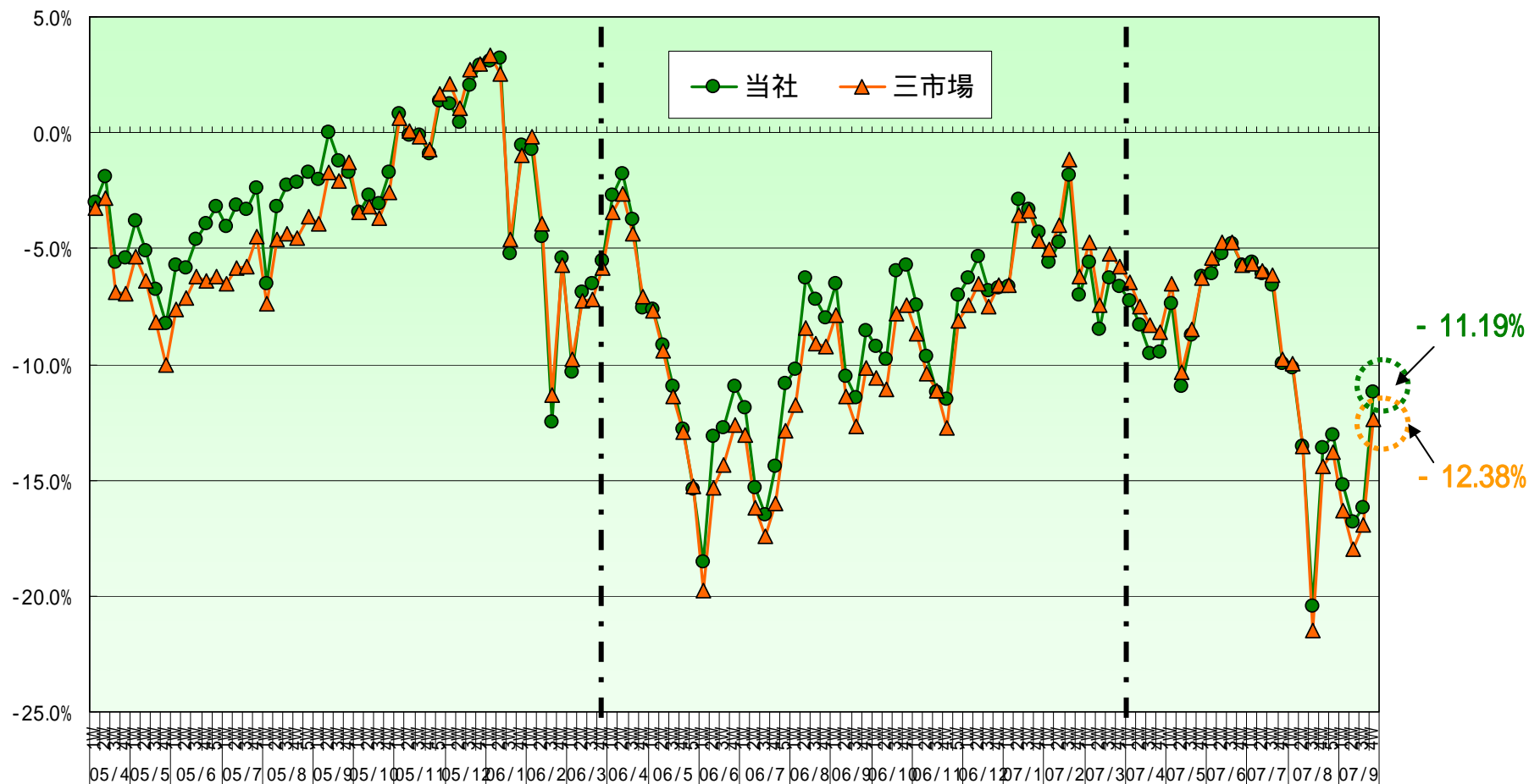
2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」(H)
 (約定代金50万円以下は49%の値下げ)
 2006/10: 「株主推進割引:MUFG、UFJニコスを追加」(I)
 2006/10: 「夜間取引+取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」(J)
 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ」(K)
 2007/04: 「プチ株®」の手数料の引き下げ」(L)
 2007/04: 「夜間取引手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで)」(M)



手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

信用評価損益率(買建のみ)

■ 信用評価損益率は、当四半期中に一時悪化するも、改善傾向は継続中。



東京証券取引所公表数値より当社算出

三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$ の数式にて算出

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したものの

・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2007年4月～2007年9月）





	お客様サービス向上に向けた取り組み	取得・受賞・その他
Q1	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabuマシン™」利用料値下げ（4月）～「kabuマシンの日」割引を2割引に～ ・「プチ株®」の手数料25～66%値下げ（4月）～約定代金の0.945%、最低手数料は105円。～ ・「三菱UFJ世界国債インデックスファンド(毎月分配型)」の取扱開始（4月） ～手数料無料、信託報酬0.7875%。ノーロード43ファンド74本含む全158ファンド237本に。～ ・電話での株価情報に音声認識技術を本格導入し音声操作に対応（5月） ～銘柄名を電話口で発声することで株価照会。夜間取引含め24時間リアルタイム株価に対応～ ・外国為替保証金取引の開始（5月） ～株券を担保に利用できる主要ネット証券初のFX～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱東京UFJ銀行による当社株式の公開買付 MUFGが当社株式の40%を取得(4月) ・株スクールin津田ホールを開催(5月) ・MUFGグループ個人投資家セミナー(6月) ・第8回定時株主総会の開催(6月) 総会決議により、MUFGの連結子会社化へ ・カブ四季総会(東京)の開催(6月) ・日本格付研究所による格上げ(6月) :長期優先債務格付 A+/3段階引上げ :短期優先債務格付 J-1/1段階引上げ
Q2	<ul style="list-style-type: none"> ・証券会社・銀行等からの投資信託振替入庫サービスの開始（7月） ～当社取扱ファンド(MMF・中国ファンド除く)なら、株券同様に他社から振替入庫可能。～ ・外国為替保証金取引(FX)に、最大96.8倍の大レバレッジコースを追加（7月） ～48.8倍～96.8倍、株券を最大限担保利用すると現金換算で最大約193倍のレバレッジ～ ・手数料無料(ノーロード)ファンドを67ファンド109本へ拡大（7月） ～主要ネット証券最多水準 全154ファンド234本の取扱いに～ ・「ファンドDE割引™」投信残高1,000万円毎に株式手数料を毎月1回無料（7月） ～ネット証券初、投資信託のお預かり残高に応じて株式手数料を無料にする割引プラン～ ・外国為替保証金取引(FX)手数料を、片道2銭均一に値下げ（8月） ～1万通貨当たり200円、従来比33%の値下げ。～ ・銀行代理業の顧客向けサービス開始（8月） ・「大証イブニング・セッション」取扱い開始初日から対応（9月） ・一般信用取引の売建可能銘柄を42銘柄追加し690銘柄に(9月) ～主要ネット証券最多、返済期限最長3年の長期信用取引(一般信用取引)の売建可能銘柄～ ・夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券など3証券が取引参加開始（9月） ～国内唯一取引所同様のオークション方式PTSにAPI公開しアルゴリズム取引対応へ～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・社団法人日本経済団体連合会への入会(7月) ・カブ四季総会(大阪)の開催(8月) ・「大証 株式先物・オプションフェア2007」への出展（7月/東京、9月/大阪） ・MUFGグループ個人投資家セミナー (8月/東京、9月/大阪) ・株スクールin経団連ホールを開催(9月) ・自己株式の取得(9月) ・金融商品取引法施行に伴うお客様向け WEBサイト全面リニューアルの発表(9月)

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化

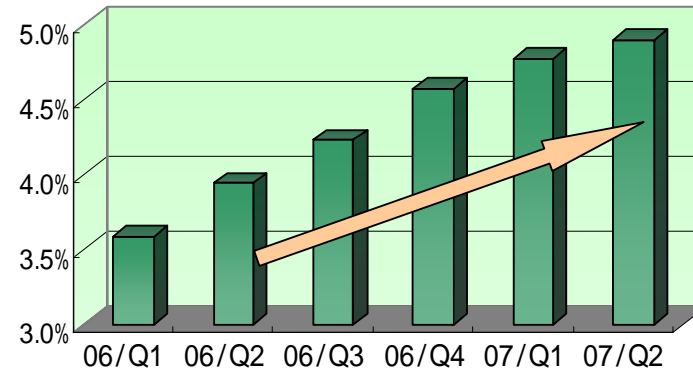
- 本年6月の株主総会終結後、MUFGによる連結子会社化
- 三菱東京UFJ銀行等グループ企業との連携を更に強化。

これまでの主な連携状況



- 
三菱東京UFJ銀行
 - 証券仲介サービス
 - 三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業(三菱東京UFJ銀行 カブドットコム支店による預金口座、キャッシュカードの取り次ぎ)
 - kabu.comカードと三菱東京UFJ銀行「スーパーICカード」/「ICキャッシュカード」の入金機能等の利便性強化(Edyチャージ)
- 
三菱UFJ信託銀行
 - 団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部™」設立
- 
三菱UFJニコス
 - 証券仲介サービス
 - 提携カード「kabu.comカード」発行
 - 取引手数料の1%を電子マネー“Edy”にてキャッシュバック
- 
三菱UFJ証券
 - 株式等の引受業務に関する包括業務提携(IPO/PO取扱銘柄大幅拡大)
 - 夜間取引市場「kabu.comPTS」への参加
 - 三菱UFJ証券リサーチレポートを顧客へ無料提供

証券口座全体に占める証券仲介口座の比率
(四半期推移)



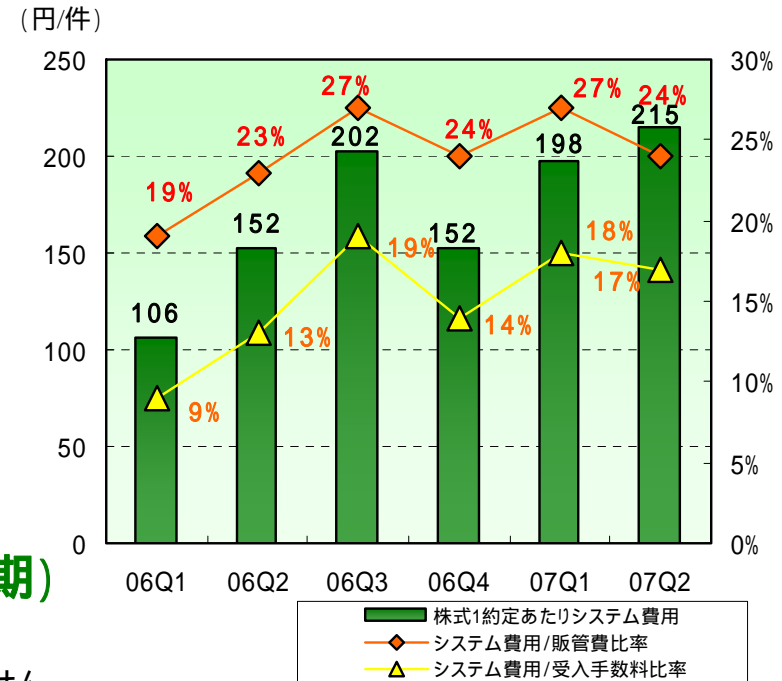
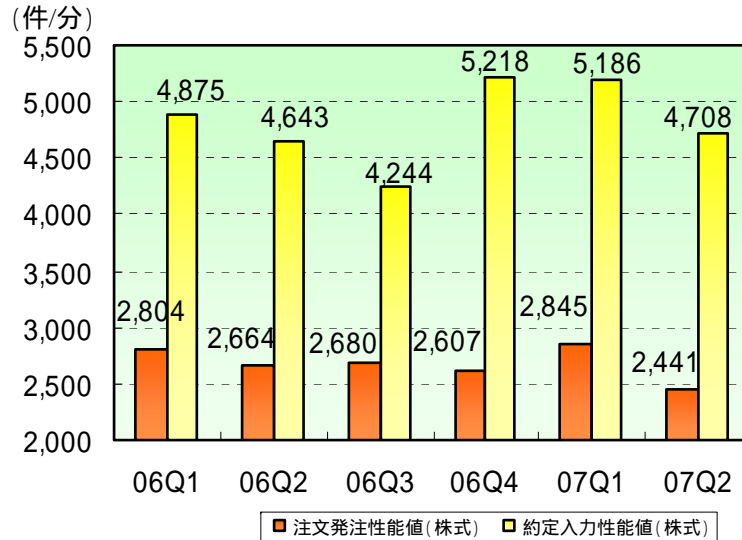
MUFG顧客基盤へのアプローチの強化

- 三菱東京UFJ銀行(約4,000万口座)に加え、三菱UFJニコス(約2,600万人)へのアプローチ強化。
- 三菱UFJ証券、三菱UFJ信託銀行、親密地銀等との連携強化。

システム関連の開示

■ 当四半期の実績

- 2007年8月から9月まで、財団法人金融情報システムセンターが発行する「金融機関等のシステム監査指針第3版」に基づき、外部監査法人による、システム監査を実施しました。



■ 主な設備増強及びシステム障害 (第2四半期)

主な設備増強 (2007年7月- 9月)

2007年7月 - 9月の間、大規模な設備増強は実施していません。

システム障害 (2007年7月- 9月)

日付	内容	原因及び対処
8/17	外国為替保証金取引(FX取引)において、レート更新、為替速報ニュース等の更新が停止し、更新停止直前の最終レートにて約定処理を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・供給者電源設備上の障害 ・同設備の変更および供給者管理体制の強化

システムレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/feature/system/report.asp>)

お客様サポートセンター関連の開示

■ 当四半期の実績

- 当社のお客様サポートセンター業務は、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAサイクルを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見、ご要望」は、「お客様要望事項」として毎月当社品質管理委員会のマネージメントレビュー(経営報告会)にて経営者に報告され、その結果、サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」にて月次で定期開示いたしております。

(<http://kabu.com/support/report.asp>)

【当四半期におけるお客様からいただいたご要望の実現化一例】

ベトナムなど、新興国を投資対象とした投資信託を取り扱ってほしい、

7月上旬より、ベトナム株など成長著しいアジア株式に投資する新規設定投信の取扱を開始いたしました。

投資信託の情報を配信してほしい、

7月下旬より、「投信カプコール」(基準価額、騰落率、評価額について、事前に設定した条件に到達したら、電話・メールへ自動通知するサービス)を開始いたしました。

国内株式市場に上場している外国企業銘柄を取り扱ってほしい、

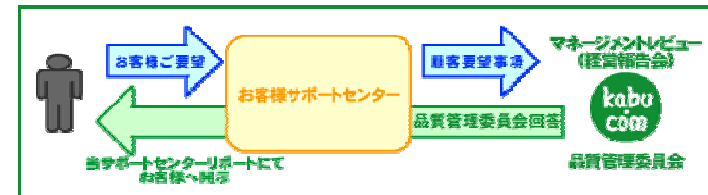
8月上旬より、現物株式、信用取引(制度信用)での取扱いを開始いたしました。

7月、8月の株式市場、為替相場的大幅な変動を受け入電が急増し、当四半期の放棄呼率は、前四半期の約3%増(6.9%)となりました。

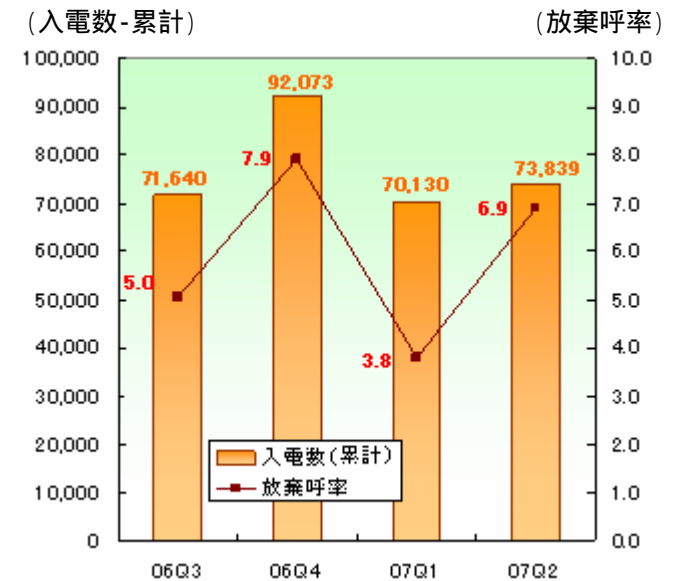
サポートセンターでは、電話対応コンクールなどの外部評価を受けることでオペレーターの品質維持・向上を目指しております。今年9月14日(金)に行なわれた日本電信電話ユーザ協会主催「電話対応コンクール東京中央地区大会」におきましては「優秀賞」「優良賞」「奨励賞」の各賞を獲得いたしました。

～6年連続の入賞～

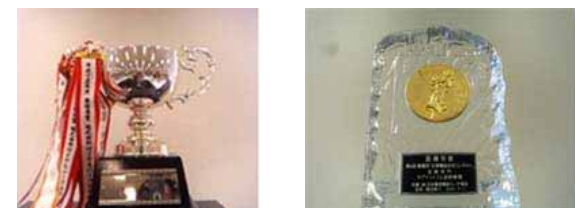
お客様サポートセンターの品質管理



お客様サポートセンター利用状況



電話対応コンクール 6年連続の表彰



売買審査状況

- 「金融商品取引法」の施行に伴い、実効性のある売買審査態勢を強化。
- 市場動向等、多角的な視点で捉え、投資家保護・啓発に努めます。
- 証券市場の公正性、信頼性の確保のため、不公正取引の未然防止に努めます。

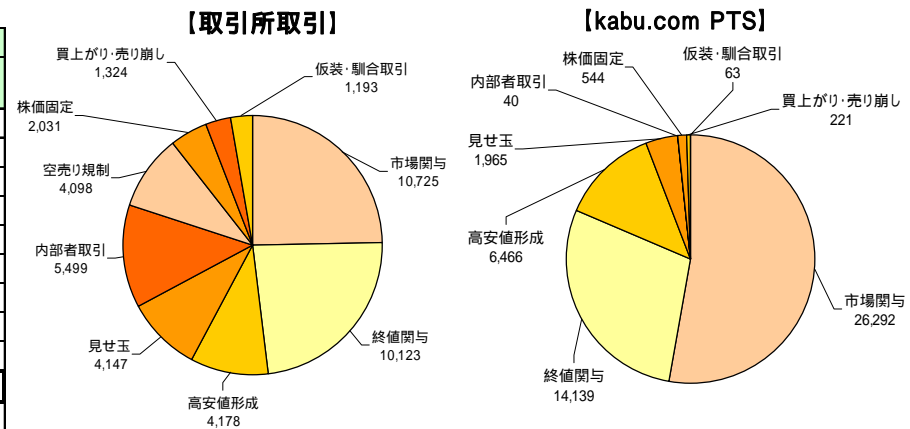
< 2008年3月期 月次推移 > ~ 主な売買審査状況 ~

売買審査項目	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS
空売り規制	659(78)	-(-)	811(88)	-(-)	730(74)	-(-)	537(62)	-(-)	689(74)	-(-)	672(82)	-(-)
買上がり・売り崩し	214(9)	39(0)	198(10)	48(0)	190(7)	46(0)	199(2)	32(0)	306(5)	34(0)	217(7)	22(0)
終値関与	1,448(9)	2,330(1)	1,731(5)	3,072(0)	1,750(4)	2,774(0)	1,789(7)	2,160(0)	1,961(9)	2,167(0)	1,444(18)	1,636(0)
仮装・馴合取引	201(0)	14(0)	221(2)	14(0)	186(1)	8(0)	183(6)	13(0)	250(7)	6(1)	152(6)	8(0)
見せ玉	605(18)	459(0)	642(23)	421(0)	822(24)	332(0)	750(11)	276(1)	767(6)	292(0)	561(7)	185(0)
高安値形成	630(3)	1,045(0)	620(2)	1,190(0)	582(1)	1,092(0)	696(0)	1,101(0)	923(5)	1,153(0)	727(0)	885(0)
株価固定	321(2)	69(0)	338(2)	108(0)	350(9)	138(0)	353(2)	96(0)	385(3)	79(0)	284(1)	54(0)
市場関与	1,508(26)	4,388(0)	1,628(6)	5,055(0)	1,638(13)	4,944(0)	2,142(10)	4,880(0)	2,320(11)	4,159(0)	1,489(10)	2,866(0)
内部者取引	764(0)	2(0)	930(0)	6(0)	717(0)	9(0)	1,162(2)	8(0)	1,166(1)	11(0)	760(0)	4(0)
月間計	6,350(145)	8,346(1)	7,119(138)	9,914(0)	6,965(133)	9,343(0)	7,811(102)	8,566(1)	8,767(121)	7,901(1)	6,306(131)	5,660(0)
審査件数/注文件数	0.79%		0.86%		0.73%		0.79%		0.92%		0.97%	

上記表は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、()内は、そのうちご案内や注意を行った件数

< 四半期推移 > ~ 主な売買審査件数内訳(件数順) ~

売買審査項目	第1四半期		第2四半期		合計	
	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS
市場関与	4,774	14,387	5,951	11,905	10,725	26,292
終値関与	4,929	8,176	5,194	5,963	10,123	14,139
高安値形成	1,832	3,327	2,346	3,139	4,178	6,466
見せ玉	2,069	1,212	2,078	753	4,147	1,965
内部者取引	2,411	17	3,088	23	5,499	40
空売り規制	2,200	-	1,898	-	4,098	-
株価固定	1,009	315	1,022	229	2,031	544
買上がり・売り崩し	602	133	722	88	1,324	221
仮装・馴合取引	608	36	585	27	1,193	63
合計	20,434	27,603	22,884	22,127	43,318	49,730
審査件数/注文件数	0.79%		0.88%		0.83%	



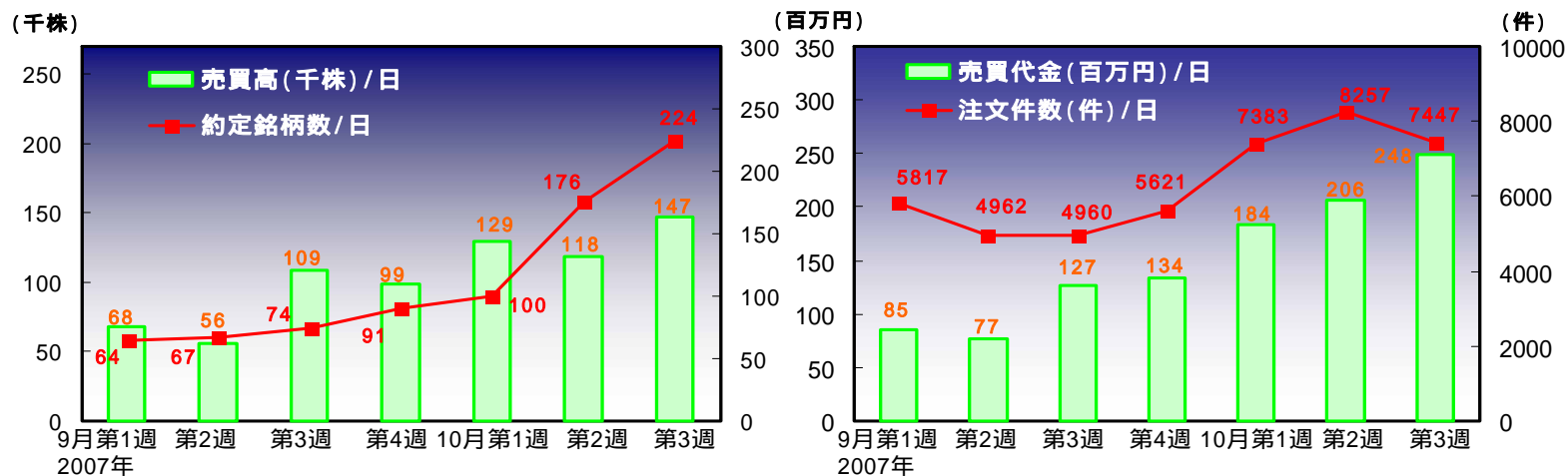
売買審査状況は月次で定期開示しております (<http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>)

kabu.comPTS(夜間取引)関連の開示

2Qは、サブプライムローン問題等の海外市場のゆくえに敏感に反応する傾向が見られましたが、全体的に手控えムードが強く、各主要数値は低迷しました。

9月10日、他証券会社の取引参加に必要な変更認可を取得し、第一弾の取引参加証券会社として、三菱UFJ証券、BNPパリバ証券、ゴールドマン・サックス証券の3社との接続を9月27日より開始しました。

他証券会社取引参加により、一日当たりにおいて売買高「9月:80,480株」「10月:132,616株(+64.8%)」、約定銘柄数「9月:73銘柄」「10月:161銘柄(+127.7%)」、売買代金「9月:103百万円」「10月:213百万円(+106.9%)」、注文件数「9月:5346件」「10月:7,656件(+43.2%)」と増加傾向にあり、流動性が増してきています。 10月のデータは10月19日現在



PTS夜間市場に関する主な取り組み(当四半期)

- 2007/07 夜間取引時間中に配信しているkabu.comPTS場況に15時過ぎ行われた決算発表等の情報を追加。
- 2007/07 夜間取引の銘柄検索に「優位気配乖離順」の機能を追加。これにより取引所よりも優位な気配値を出している銘柄を素早く検索することが可能になり、早い時間での取引成立に貢献。
- 2007/08 お取引事例コンテンツの拡充。動画による夜間取引(kabu.comPTS)独自の情報等をご紹介。
- 2007/09 三証券会社(三菱UFJ証券、ゴールドマン・サックス証券、BNPパリバ証券)を始めとした他社接続の開始。

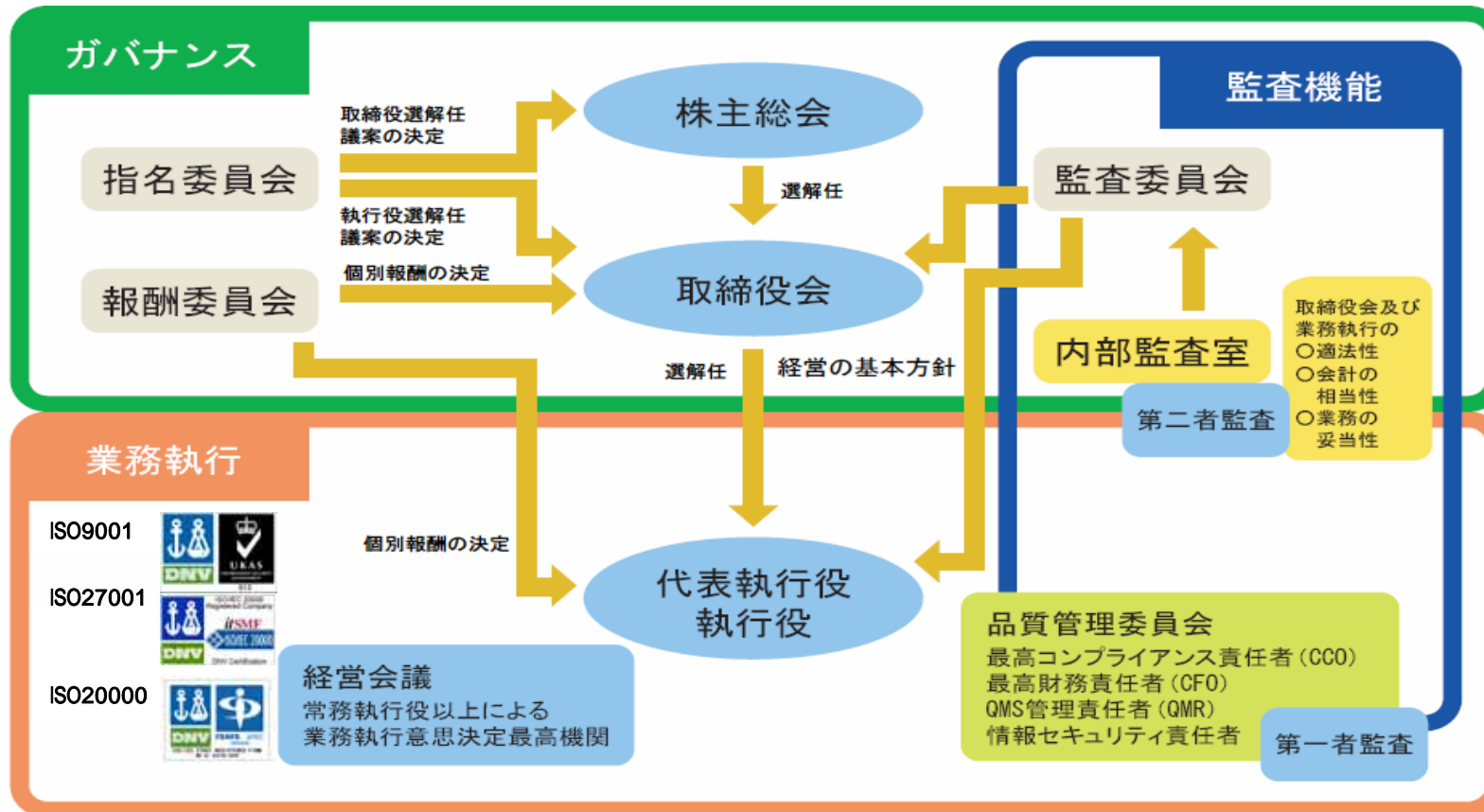
PTS夜間市場に関する今後の取り組み

- 信用取引の取扱い開始
- 夜間取引接続会社の拡充。クレディ・スイス証券が10月以降に参加を開始する予定です。
4社以外の複数の証券会社とも、「kabu.comPTS」への参加に向けた検証作業、準備作業を行っており、公表できる状況になり次第適宜発表いたします。

kabu.comPTSレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/pts>)

コーポレート・ガバナンス

- 「委員会設置会社」と、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格による「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。



2003年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
 2006年8月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証取得
 2006年8月 国内金融機関では初めて、ITサービス管理の国際規格であるISO20000の認証取得

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

SLAに関する特許を新たに取得し、当社の登録特許の件数は**オンライン専門証券最多の6件**(共同特許含む)特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生。他社についても抵触状況を調査・確認の上、協議を開始し、今後の受入実績を広げていく予定
 当期に経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を更新し、当社ホームページで開示
 kabu.comPTS(夜間取引)、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 ()	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】± 指値(ブラマイさしね®) の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】 W指値® の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の 逆指値 注文をはじめとする 自動売買 を実現するための発注装置
特許第3916242号 ()	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度) を実現するための技術

三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

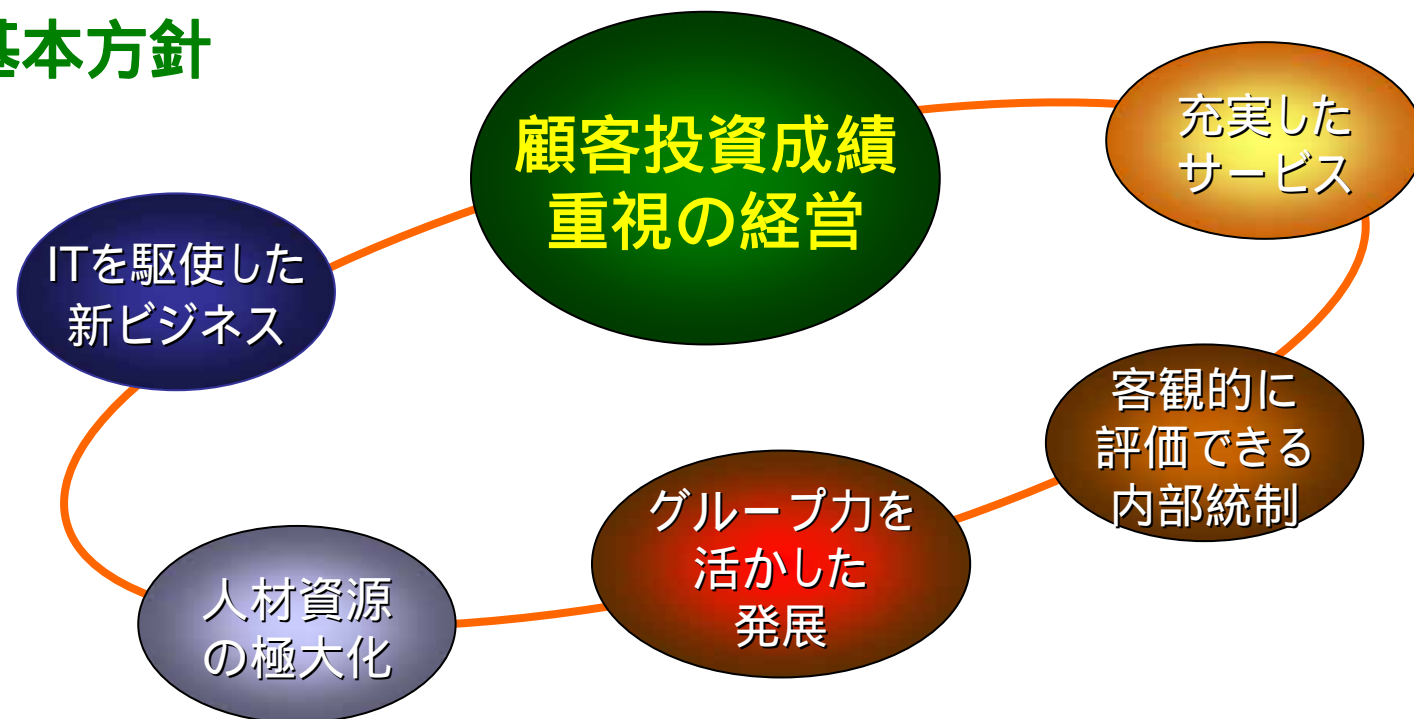
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE20%台の維持 >>> 当中間期のROEは 16.8%
 (第1四半期 16.5% 第2四半期 17.4%)

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE(自己資本利益率)を重視しております。
- 引き続き、目標とする**ROE20%台**を中期的に維持することをめざしてまいります。
- ROEの目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率()を常に監視してまいります。

コストカバー率

委託手数料 ÷ 販管費率:

委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの

委託手数料 ÷ システム関連費率:

委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

*システム関連費 = 不動産関係費+事務費+減価償却費

株主還元策の実施

- 当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮にいれながら利益配分を行うことで株主利益の最大化を図ることをめざしてまいります。
- 2007年8月29日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、10,000株の市場買付を実施いたしました。
- 今後も株主利益の最大化を図りつつ、**30%程度の配当性向**を維持することを経営目標としてまいります。

カブドットコム証券

東証 1 部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報

<http://kabu.com/company/>

決算・財務情報

http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp

業務情報（委託手数料の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

業務情報（注文・約定情報等の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTS 夜間取引情報

<http://kabu.com/pts/default.asp>

売買審査状況

<http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

コーポレートガバナンス報告書

<http://kabu.com/company/governance.asp>

品質管理システム報告書

http://www.kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会